

資料提出依頼

(薬価制度・薬価差問題について議論するために)

2023年2月15日

医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する

有識者検討会 構成員

上智大学/未来研究所臥龍 香取照幸

薬価制度・薬価差問題について議論する際の参考資料として、以下のデータを時系列で提出いただけるようご準備お願いいたします。

データについては、いずれも、薬価調査のデータ等から導き出せるデータと史料いたしますので、よろしくお願いいたします

<時系列のイメージ>

1980年代 薬価差益1兆数千億円と言われていた時代

1990年代・2000年代 改定方式改革(バルクライン Rゾーン 調整幅)の時代

2010年代 調整幅の持続的縮小の時代

現在

<問題意識>

それぞれの時代にどのような改革が行われ、その結果薬剤費総額・乖離率がどう変化していったのか(乖離率について言えば、どこがどのようにして縮小していったのか)を詳細(=対象別)にお示し願いたい。

これらのデータは、薬価差問題を議論する上で必須の前提となるデータである。

1 薬価基準によって償還されている医療用医薬品の費用総額(=保険薬剤費)の推移、平均乖離率(薬価差益)の推移

累次の薬価改定によって保険薬剤費総額の伸びがどの程度抑制されているのかを確認する。

(なお、薬剤費総額についてはDPCの影響を勘案すべきとの考え方もあるが、薬価制度との関係で考えれば、DPC下の医薬品には価格が設定されていない(=薬価制度の対象外)なので、ここでの議論においては考慮不要と史料する。)

2 保険薬剤費の構成比の推移

開設主体別(病院・診療所・薬局別)の費用額・構成比の推移

(= 卸から見て医療用医薬品の納入先・納入額はどう変わったのか)

医薬分業の拡大によって保険薬剤費に占める薬局の比率は高まっていると考えられる。医薬分業の進捗とその影響について確認する。

主要薬効群別の費用額・構成比の推移

(= 疾病構造の変化等によって売れ筋の医薬品(薬効群)はどう変わったか)

新薬(特許期間中)・特許切れ新薬・長期収載品・後発品別の費用額・構成比の推移

3 乖離率の推移

開設主体別(病院・診療所・薬局別)の乖離率の推移

購入(納入)主体別に乖離率はどう推移したか、設置主体間の乖離率の差はどの程度あるのか、またその推移はどうか

すなわち、現時点で「薬価差」はどの主体にどの程度帰属しているのか。

可能であれば、開設主体の規模別(ex)500床超の大病院/200床未満の中小病院、大規模薬局チェーン/ボランタリーグループ薬局/個人薬局等)のデータもお示し願いたい。

主要薬効群別の乖離率の推移

薬効群ごとの乖離率にどれだけ差があるのか、また薬効群ごとに乖離率がどのように変化してきたのか。なお、薬効群ごとの競争環境の差異を知るため、併せて各薬効群の品目数の推移もお示し願いたい。

(薬効群・医薬品分類ごとの競争環境の相違と乖離率の差異との相関を明らかにする)

新薬(特許期間中)・特許切れ新薬・長期収載品・後発品別の乖離率の推移
可能であれば、内服/注用/外用、基礎的医薬品(局方品・輸液等)、希少医薬品といったカテゴリー別のデータもお示し願いたい。

2及び3を明らかにすることで、医療用医薬品市場は一様ではないことが明らかになるものと思料する。

薬効群ごと、納入先ごとに競争条件・取引条件が異なっており、そのことによって乖離率に差異が生じているのではないか。

品目が多く競争の激しい薬効群は乖離率が大きく価格のばらつきも大きいのではないか。

さらに、累次の改定によって薬価差は縮小しているはずであり、加えて医薬分業が進み DPC 採用病院が増加している中、薬価差の帰属先は大きく変化しているのではないか。(2と3から、主体別の薬価差総額が推計できる。)

4 今回の中間年改定に際してのデータ開示要求

平均乖離率7%、改定対象は平均乖離率に対して0.625以上、と報じられているが、上記同様、

開設主体別(病院・診療所・薬局別)の薬剤費総額と調査結果(乖離率)を示されたい。

前回調査と比較して各主体別乖離率はどう推移したのか。

主要薬効群別・新薬(特許期間中)・特許切れ新薬・長期収載品・後発品別の薬剤費総額と乖離率を示されたい。

乖離率からの乖離0.625以上となる薬効群(薬剤) = 改定対象医薬品はどのような特徴があると考えられるか。

以上、お願いいたします。